



平成19年11月期 決算短信

平成20年 1月15日

上場会社名 株式会社 関門海

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3372

URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 代表取締役会長CEO

谷間 真

問合せ先責任者 取締役・経営支援部長

原 真理 TEL (06)6578-0029

定時株主総会開催予定日 平成20年2月28日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成20年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	9,078	-	392	-	318	-	65	-
18年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常 利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	1,100	35	-	-	4.5	4.2	4.3
18年11月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 -百万円 18年11月期 -百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月期については、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年11月期	7,663		1,455		19.0	24,318 82	
18年11月期	-		-		-	-	

(参考) 自己資本 19年11月期 1,455百万円 18年11月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	353	1,352	1,358	894
18年11月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年11月期	-	-	-	-	-	-
19年11月期	-	-	-	-	-	-
20年11月期 (予想)	1,000	00	1,000	00	2,000	00

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,500	39.2	750	15.3	700	15.5	400	64.8	6,683	15
通期	11,500	26.7	600	52.9	550	72.7	275	-	4,594	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 株式会社 カネジ 除外 0社

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年11月期 59,852株 18年11月期 59,152株

期末自己株式数 19年11月期 -株 18年11月期 -株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	7,250	5.0	306	23.9	256	31.0	93	-
18年11月期	6,908	11.6	403	18.9	371	19.2	190	5.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	1,568	19	-	-
18年11月期	3,333	14	2,938	62

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	7,245	1,427	19.7	23,853	97
18年11月期	5,778	1,510	26.1	25,532	63

(参考)自己資本 19年11月期 1,427百万円 18年11月期 1,510百万円

2.20年11月期の個別業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,600	2.1	700	9.2	705	18.0	410	72.4	6,850	23
通期	7,450	2.8	385	25.5	500	94.8	220	-	3,675	73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、着実な企業収益の改善を背景とした民間設備投資や雇用環境の改善に伴って個人消費などを中心に回復基調にあるものの、一方で原油価格の高騰や米国経済の減速懸念などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

そのような経済環境の中で、消費者の「食」に対する「安全性」への関心は企業不祥事等もあいまって一層高まり、「食」に携わる企業の取り組み姿勢が問われております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした店舗展開及び新規事業開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の繁忙期における店舗運営力の向上、閑散期における新商品の投入、フランチャイズ化の推進及びブランド力向上を目的とした好立地での出店等による業態競争力の向上に努めました。また、新規開発業態といたしましては、「玄品以蟹茂」の競争力の分析を進めるとともに、新たな業態開発にも積極的に取り組んでおります。

また新たに、民事再生手続中であった株式会社かね治の再生支援に関し、同社が営んでいた総菜宅配業を、平成19年3月に設立した当社の100%子会社である株式会社カネジが譲受け、平成19年5月15日より当社グループとして営業を開始いたしております。

一方で、平成19年8月には大阪市西区においてグループ本部事務所を開設し、人材採用力の向上により本部機能の充実を図りつつ、平成19年10月にはサッポロビール株式会社との資本業務提携の発表、平成19年11月には経営陣の資産管理会社による財務大臣保有の当社株式の株式公開買付が実施されるなど資本構成上も大きな進展がありました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,078百万円、利益につきましては、営業利益は392百万円となりましたが、株式会社かね治の再生支援に関連する費用等の発生もあり、経常利益については318百万円となり、また、関門海三重陸上養殖場の閉鎖に伴う固定資産除却損及びサッポロビール株式会社との資本業務提携に伴いアサヒビール株式会社との主売契約金の一部返還等主売契約の解約に伴う負担額等を特別損失として計上したことにより当期純損失65百万円を計上することとなりました。

なお、当連結会計年度より連結決算を開始しているため、前期比の記載は省略いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(研究開発型外食事業)

研究開発型外食事業では、食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗展開を推進しております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、繁忙期における店舗運営力の向上、閑散期における新商品の投入、フランチャイズ化の推進及びブランド力向上を目的とした出店等による業態競争力の向上に努めましたが、繁忙期については大幅な改善が見られたものの、閑散期につきましては猛暑の影響等により店舗売上高に落ち込みが見られました。新規出店につきましては、平成18年12月の「六本木の関」「梅田東通の関」、平成19年3月の「歌舞伎町の関」、平成19年10月の「横浜の関」など好立地かつ大型店舗の出店を中心として6店舗の出店にとどめ、既存店舗の収益力の向上、フランチャイズ化の推進を図りました。結果、当連結会計年度末における直営店舗は78店舗(関東地区48店舗、関西地区29店舗、九州地区1店舗)、売上高は5,361百万円となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、新たに11件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区で1店舗をオープンするとともに、店長独立フランチャイズ制度の推進により11店舗(関東地区5店舗、関西地区6店舗)の直営店をフランチャイズ化いたしました。結果、当連結会計年度末におけるフランチャイズ店舗数は33店舗(関東地区17店舗、関西地区16店舗)となり、フランチャイズ事業に関連する当社グループの売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により834百万円、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,693百万円と大幅な増収となりました。

一方、新規開発業態につきましては、「玄品以蟹茂」については、好調な店舗は高い収益性を示していることから、出店については継続する方針ではありますが、不採算店3店舗を閉鎖、4店舗を「玄品ふぐ」へ業態転換するなど立地条件や店舗規模等の見直しを図っている状況であります。その他の新規開発業態については、前期に出店したスペインバル「バルデゲー」が堅調な推移を示している他、カジュアルフレンチレストラン「ARIA.C(アリアッチ)」、中華料理「爆香房(ばっかぼう)」、ふぐ料理「ふぐ玄銀(くろがね)」、すし料理「鮭也玄(すしやげん)」等の多様な業態開発にも積極的に取り組みました。結果、当連結会計年度末における新規開発業態の店舗数は10店舗(玄品以蟹茂4店舗、その他6店舗)、売上高は537百万円となりました。

以上の結果、研究開発型外食事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当連結会計年度末における店舗数は121店舗となり、売上高は6,733百万円、営業利益は604百万円となりました。

(総菜宅配事業)

総菜宅配事業につきましては、平成19年2月9日に民事再生手続の申立を行った株式会社かね治のスポンサーとなり、再建支援として食材仕入等に関する与信補完及び新規仕入ルートによる食材調達、既存顧客の逡減のくい止め、事業継続のために必要な資金供給を実施するとともに大幅なコストダウン、新規商品の開発、販売促進の見直し等を実施し、株式会社カネジによる平成19年5月15日の事業譲受以降については黒字化した状態の中で推移しております。

結果、総菜宅配事業の売上高は1,965百万円、営業利益は61百万円となりました。

(その他の事業)

食材販売等その他の事業におきましては、活とらふぐ等の食材販売を行う既存事業、玄品ふぐ通販事業等に加えて、再建支援として株式会社かね治への総菜宅配用の食材供給により、売上高は379百万円、営業利益は83百万円となりました。

次期の見通し

当社グループは、食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力の源泉として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる店舗展開、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の店舗運営及び事業譲受した総菜宅配事業をベースとした事業推進を3本の柱とした事業展開により成長を図ってまいります。

研究開発型外食事業につきましては、「玄品ふぐ」については既存店舗の収益力の向上に主眼をおき、直営店舗の新規出店については、「玄品ふぐ」のブランド力向上に貢献しうる収益力の高い店舗の出店に絞っていく方針としております。一方、開発食材を活用した新規開発業態については、商業施設への出店を中心として積極的に推進し、「玄品ふぐ」への依存度の低下を図っていく方針としております。

総菜宅配事業につきましては、初月度より黒字を計上するなど順調な推移を示しておりますが、既存客離れのくい止め、新規顧客の開拓及び生産設備・物流網を活用した新たな事業分野への進出などにより、さらなる業容の拡大及び収益性の向上を図ってまいります。

以上の状況を勘案し、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高11,500百万円、営業利益600百万円、経常利益550百万円、当期純利益は275百万円となる見込みであります。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えらるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に総菜宅配事業の譲受による売上債権・未収入金・有形固定資産等の増加要因により7,663百万円となりました。負債につきましても、主に事業譲受による仕入債務・未払金の増加等により6,208百万円となっており、結果、純資産は1,455百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新規出店及び事業譲受に伴う有形固定資産の取得による支出等の減少要因はあったものの、減価償却費、長期借入れによる収入等の増加要因により、前期末に比べて358百万円増加し、当連結会計年度末には894百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は353百万円となりました。これは、在庫投資に伴うたな卸資産の増加額295百万円等の減少要因はあったものの、減価償却費485百万円、未払金の増加額138百万円、固定資産の除却損127百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,352百万円となりました。これは、主に新規出店及び事業譲受に伴う商品センター・車両・生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,291百万円、物件賃借に伴う差入保証金の差入による支出150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,358百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出766百万円、短期借入金の増加500百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年11月期
自己資本比率(%)	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	88.3
債務償還年数(年)	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、設立以来、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保を優先させてきたため配当は実施しておりませんでした。今後も引き続き新規出店、技術開発、M & A等に関わる投資により成長を継続させ、企業価値を高めてまいり所存ですが、同時に当社株式を長期保有していただいております株主の皆様への利益還元として、配当を実施させていただくことといたしました。平成20年11月期におきましては、1株当たり年間配当2,000円(中間配当1,000円、期末配当1,000円)を予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、その発生の予防、回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

研究開発活動について

当社グループでは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発が当社の中長期的な成長を支える根幹と定め、平成11年10月の研究開発部発足以降、積極的な研究開発投資を実施しております。

当社グループといたしましては、今後、様々な水産物・畜産物・農作物の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に行う方針であり、当社グループの短期的な業績は研究開発投資による影響を受ける可能性があります。また、研究開発活動の成果の全てが確実に収益に貢献する保証はありません。

また、当社グループは、開発技術により食材の品質面、安全面及び価格面での競争力を有する飲食店の展開を行っております。当社グループといたしましては、積極的な研究開発活動を行い技術力の向上を推進するとともに、特許権取得により権利保護を図り、競争力を維持・向上させていく方針であります。しかしながら、当社グループの技術全てが特許権で保護されているものではなく、技術開発及び特許権の取得が計画通り進まない場合、当社グループよりも優れた技術を他社が開発した場合、もしくは当社グループの技術を他社が模倣した場合、当社グループの競争力が相対的に低下する可能性は否定できません。また、当社グループの開発技術の成果が消費者に受け入れられない場合においても、当社グループの競争優位性は低下し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は165百万円、研究開発に関する設備投資額は4百万円であります。

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」について

）市場環境及び出店戦略について

とらふぐ料理専門店に関する市場環境は、関東地区、関西地区及びその他の地域ごとに状況が異なっております。関西地区は、国内最大のとらふぐ消費地であり、当社が競合他社に対し、品質面、価格面、ブランド力等で優位性を確保することが重要となります。一方、関東地区につきましては、関西地区と比較してとらふぐ料理専門店の認知度は低く、逆に潜在的な市場は非常に大きいものと想定され、当社をはじめとした関西系とらふぐ料理専門店の進出により市場は緩やかに拡大しているものと考えております。また、その他の地域につきましては、九州地方を除き関東地区よりもさらにとらふぐ料理に対する認知度が低い状況であります。

当社といたしましては、今後、直営店舗につきましてはブランド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトし、フランチャイズ店舗につきましては、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。

しかしながら、当社の出店条件に合致する店舗物件が確保できない場合及び関東地区においてとらふぐ料理が想定どおり浸透しない場合、計画どおりに出店できず当社の事業計画ならびに業績に影響を与える可能性があります。

）単一食材への依存について

「玄品ふぐ」は、とらふぐ料理専門店であるため、とらふぐの市場価格の高騰や食の安全性に関する問題などが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、高品質かつ安全なとらふぐを安定して確保するためには、国内におけるとらふぐの養殖環境が海洋汚染や過密養殖により悪化していることや国内市場価格が一時的に高騰する場合などを考慮すると、国内のみに調達を依存することがリスクであると認識しております。当社といたしましては、水質、養殖密度等の養殖環境が優れている中国遼東湾沿岸地域において、現地の養殖業者へ技術指導を行い、安全性についても徹底した検査を実施することで、高品質かつ安全なとらふぐの安定した生産・調達体制を確立しております。

しかしながら、当該地域が当社の主たるとらふぐ調達先となっていることから、商慣行の変化、風評被害、法律の改正及び気象条件の変化等により、当社のとらふぐ調達に支障が生じる可能性は否定できません。

当社グループといたしましては、在庫投資による食材供給に関する安定化、新規業態の開発による「玄品ふぐ」への依存度の低下を進めることに加え、今後は他の地域も含めたとらふぐ養殖事業への取組み、長期低温

熟成技術の活用及び検査体制の整備等により、高品質かつ安全なとらふぐの新たな生産・調達地域を開拓し、単一食材への依存による当社グループのリスクを管理してまいります。

）特定の取引先への依存について

当社ではとらふぐの仕入にあたり、直接とらふぐ養殖業者への技術指導及び価格交渉を行っておりますが、当社の物流関連業務等を簡素化するため当社への納入には中間業者を利用しております。

その中でも、輸入代行業者である有限会社ウニヤトレーディングからの平成19年11月期における仕入比率が個別決算において全体の25.0%となっており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、中間業者の交替は可能であるものの、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

）フランチャイズ展開について

「玄品ふぐ」のフランチャイズ事業においては、フランチャイズ加盟店の発掘、出店条件に合致した店舗物件の確保、教育・研修の実施、スーパーバイジングによる店舗運営指導等フランチャイズ本部体制の強化が課題であると認識しております。現状のフランチャイズ店舗数においては、フランチャイズ本部体制は充足しておりますが、当社のフランチャイズ本部体制の構築が事業規模の拡大に対応できない場合、または、加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、フランチャイズ店舗が計画どおり出店できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

新規開発業態について

当社グループでは、とらふぐのみならず、様々な水産物・畜産物・農作物等の食材の生産、加工、保存に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進しており、開発した食材により競争力の高い業態開発が可能となった場合、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで業態開発を推進していく予定です。

今後につきましては、立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態による事業展開を推進していく方針ではありますが、顧客ニーズに合致した収益性の高い業態開発ができる保証はなく、業績貢献の予測は困難な状況にあります。

総菜宅配事業について

当連結会計年度に事業譲受した総菜宅配事業につきましては、顧客数が減少傾向にあり、今後開発技術による食材の品質向上・コストダウン、マーケティングの見直し等の施策の成果が得られない場合、当該事業の業績が悪化する可能性があります。

当社グループといたしましては、多種多様な食材を一定の規模で調達・加工・保存・物流する体制が当社グループ内に整備されたことで当社グループの開発技術と組み合わせ、家庭向け総菜宅配事業のみならずエリアの拡大及び様々な分野への事業展開を合わせて推進することにより、総菜宅配事業の収益性の向上を図っていく方針であります。

売上高の季節変動について

当社グループの主力事業である「玄品ふぐ」の店舗売上高は、業態の特性上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、季節ごとの店舗オペレーション、販売促進方法の確立、閑散期におけるアルバイト人件費の削減等により収益性の向上を図るとともに、新規開発業態の店舗展開・総菜宅配事業に注力することで年間を通じて営業を平準化していく方針としております。

平成18年11月期及び平成19年11月期における四半期別の売上高は次のとおりであります。なお、当社グループは平成19年5月における総菜宅配事業の譲り受けに伴い、平成19年5月中間期より連結決算を開始しているため、平成18年11月期の売上高については個別決算における売上高を記載しております。

（単位：百万円）

区 分	平成18年11月期		平成19年11月期	
	金額	構成比	金額	構成比
上半期売上高	4,107	59.5%	4,669	51.4%
第1四半期売上高	2,629	38.1%	2,830	31.1%
第2四半期売上高	1,477	21.4%	1,839	20.3%
下半期売上高	2,800	40.5%	4,408	48.6%
第3四半期売上高	939	13.6%	1,797	19.8%
第4四半期売上高	1,860	26.9%	2,611	28.8%
通期売上高	6,908	100.0%	9,078	100.0%

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

法的規制について

）ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを事業として取り扱う場合、都道府県知事へふぐ調理師免許保持者及び事業所の登録が必要となります。

当社におきましては、安全な食材提供を第一に考えるとともに今後の出店計画、出店地域を勘案して、ふぐ調理師免許の取得・登録に注力しております。当連結会計年度末現在、当社直営店舗におけるふぐ調理師免許有資格者数は147名（東京都108名、大阪府147名等、重複を含む。）であります。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ調理師免許保持者が不足した場合、予定した出店が行うことができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が出店している大阪府、京都府、埼玉県、千葉県、福岡県では有毒部分の加工販売、処理設備の不備等の法令違反を犯した場合、その他ふぐ毒による重大な事故を発生させた場合には、府県知事は当該店舗における登録の取り消し又は当該店舗の営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがありますが、当社において、当該法令に基づく行政処分等を受けたことはありません。

）食品衛生法について

当社グループは飲食店及び食品の製造・販売業者として、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

また、営業店舗や製造・販売拠点での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、又は営業の全部若しくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、過去において食中毒等の衛生管理上の問題は発生しておりません。しかしながら、万が一何らかの要因で食中毒等の事件が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプション制度について

当社グループは、平成16年2月25日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議、平成16年11月29日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議ならびに平成18年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月19日、平成18年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループの取締役、監査役、従業員及び外部の事業協力者を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社グループの株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社カネジ1社で構成されており、玄品食門(くいもん)研究所による「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発を競争力の源泉とした「研究開発型外食事業」、「総菜宅配事業」、「その他の事業」を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 研究開発型外食事業

当社において、食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開及び立地特性や人材・業務提携先の個性を重視した特色ある新規開発業態の運営を行っております。

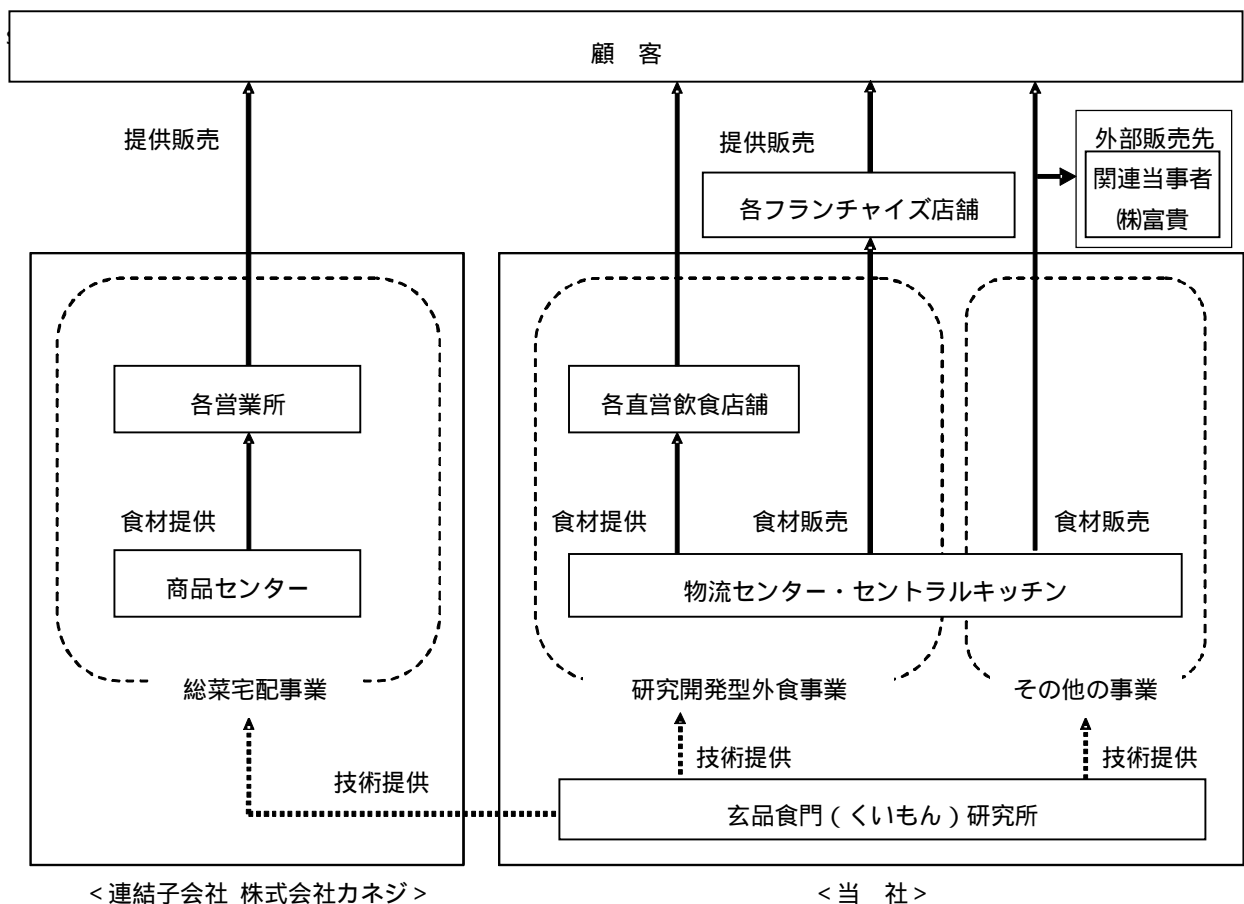
(2) 総菜宅配事業

連結子会社の株式会社カネジにおいて、主に関西地区の家庭向けにメニュー提案とともに総菜・食材を宅配する事業を行っております。

(3) その他の事業

上記に該当しない事業として、当社において、主に食材を暖簾分け店舗や業務提携先へ販売する事業を行っております。

(事業系統図)



← 実線 食材及び商品の流れを表しております。

←..... 点線 当社玄品食門研究所にて行っている研究開発の成果についての技術提供を表しております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社カネジ	大阪市西区	50百万円	総菜宅配事業	100.0%	役員の兼任4名

(注) 株式会社カネジは平成19年3月22日付で設立した新設会社であり、平成19年5月15日付で民事再生手続中であった株式会社かね治より総菜宅配事業を譲受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした技術開発を推進し、あらゆる人々に対して、品質面・安全面において差別化された「食」をより低価格で提供することにより、人々の豊かで健康的な生活を支える食文化を創造することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的には売上高成長率20%を目標とし、研究開発投資を積極的に行いながらも、早期に売上高経常利益率10%の達成を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術開発により「美味で健康的な本物のおいしさの追求」と「お客様に喜んでいただける低価格」の両方で圧倒的な競争力を獲得できる食材を開発し、食材の生産から一般顧客への提供までを統合したビジネスモデルの確立を図る方針であります。研究開発型外食事業につきましては、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営店舗及びフランチャイズ店舗の収益性の向上と店舗展開の推進を中核としながらも、かに料理専門店「玄品に蟹茂(いかにも)」をはじめとした新規開発業態の出店及びサッポロビール株式会社との提携関係の中、外食企業との業務提携・M&Aを併せて行うことで事業規模の拡大を図る方針であります。また、総菜宅配事業につきましては、食材調達・加工・生産・物流体制のより一層の強化と、関西地区の家庭向けだけではなく新たなエリア・事業分野への進出により収益性の向上と事業規模の拡大を図ってまいります。

技術開発による競争力の獲得

当社グループは、養殖技術・旨み向上技術・長期保存技術・味覚分析技術・安全性の確保を統合した食材の生産から一般顧客への提供までの一貫した技術開発により、品質面、安全面及び価格面における競争力の獲得を目指しております。

今後につきましては、競争力の高い業態として確立されつつあるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」に続く新規業態を支える食材として、水産物・畜産物・農作物等に関する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を積極的に推進してまいります。

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の展開

とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開につきましては、直営店舗・フランチャイズ店舗の展開を並行して推進してまいります。

直営店舗につきましては、平成15年8月以降、店舗パッケージを小型店舗に変更し、地域密着型小型店舗を出店してまいりましたが、平成18年4月より出店戦略を転換し、直営店舗については出店エリアの拡大・ブランド力の向上等を目的とした戦略的出店にシフトいたしました。今後につきましても、とらふぐ市場の拡大を目指し、関東地区・関西地区を中心としたブランド力向上のための出店と既存店舗の収益性の向上により業態競争力の向上を図ってまいります。

フランチャイズ店舗につきましては、独立心旺盛な個人フランチャイズオーナー及び複数出店が可能なフランチャイズ企業の加盟開発が順調に進捗していることから、店舗パッケージとして確立した地域密着型小型店舗の出店及び直営店舗のフランチャイズ化を加速させていく方針であります。

新規開発業態の推進について

新規開発業態につきましては、当社食材関連技術を活用した業態開発を行う方針であり、経験豊富な人材の確保及び他社とのアライアンスを行うことで事業を推進してまいります。

今後につきましても、商業施設内における新規業態開発等を中心として、当社技術力の向上及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化に繋がる事業を推進してまいります。

業務提携・M&A等について

当社グループは業務提携・M&Aを積極的に活用し、社外の経営資源の導入を加速させております。具体的には、平成18年7月には株式会社バルニバービと業務提携により新規業態開発が大幅に加速、平成19年5月には株式会社カネジを設立し総菜宅配事業「おかずのカネジ」を譲受け、平成19年10月にはサッポロビール株式会社と資本業務提携を発表し、外食業界における業務提携・M&Aを協力して実施していくこととなっております。

今後につきましても、当社グループの食材関連技術及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化による品質と安全性の向上、コスト削減等により、シナジー効果を発揮できる業務提携・M&Aを積極的に推進していく方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の当社の成長のために以下の項目を課題として認識しております。

研究開発力の強化及び新規事業開発

当社グループでは、主力業態である「玄品ふぐ」が属するとらふぐ料理市場のみでは、売上高300億円程度が成長の限界であると考えております。当社グループといたしましては、今後とらふぐだけでなく、新規業態開発、総菜宅配事業の競争力となる様々な水産物・畜産物・農産物に関連する技術開発及び食材調達・加工・保存・物流体制の強化を推進することで、品質面・安全面及び価格面における差別化を図り、「玄品ふぐ」「おかずのカネジ」に続く競争力のある新規事業の開発による事業規模の拡大を推進してまいります。

主力業態である「玄品ふぐ」の業態競争力の向上

当社グループの主力業態である「玄品ふぐ」は食材面におきましては技術開発により圧倒的な競争力を獲得しておりますが、店舗運営力・ブランド力につきましては改善の余地があるものと認識しております。今後につきましては、店舗運営力強化による収益性の向上、フランチャイズ本部体制の強化、出店戦略・マーケティング方法の見直しによるブランド力の向上を図り、急成長のための更に強固な基盤を確立してまいります。

財務体質の改善

当社グループでは、積極的な出店に伴う設備投資、研究開発投資及び在庫投資等による投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しております。この結果、当社グループの負債純資産合計額に対する借入金の割合は当連結会計年度末において61.3%となっております。

当社は財務の健全性に留意しつつ、今後も積極的な店舗展開、研究開発投資、在庫投資及び資本業務提携・M&A等を実施する方針であり、財務体質の改善は当社の重要課題と認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

区分	注記 番号	当連結会計期年度 (平成19年11月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1		947,044	
2. 売掛金			484,510	
3. たな卸資産			2,089,183	
4. 繰延税金資産			61,310	
5. その他			238,082	
貸倒引当金			1,908	
流動資産合計			3,818,222	49.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	2,751,554		
減価償却累計額		894,798	1,856,755	
(2) 機械装置及び運搬具		272,906		
減価償却累計額		148,203	124,703	
(3) 土地	1		349,032	
(4) 建設仮勘定			18,580	
(5) その他		867,797		
減価償却累計額		502,963	364,833	
有形固定資産合計			2,713,905	35.4
2. 無形固定資産				
(1) のれん			3,931	
(2) その他			97,348	
無形固定資産合計			101,280	1.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			11,300	
(2) 差入保証金			827,005	
(3) 繰延税金資産			43,232	
(4) その他			148,756	
投資その他の資産合計			1,030,293	13.5
固定資産合計			3,845,478	50.2
資産合計			7,663,701	100.0

		当連結会計期年度 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			499,989	
2. 短期借入金			1,100,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1		1,218,129	
4. 1年以内償還予定の社債			32,000	
5. 未払金			709,058	
6. 未払法人税等			35,324	
7. 未払消費税等			54,995	
8. その他			72,419	
流動負債合計			3,721,916	48.6
固定負債				
1. 社債			40,000	
2. 長期借入金	1		2,382,726	
3. その他			63,529	
固定負債合計			2,486,255	32.4
負債合計			6,208,172	81.0
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			306,040	4.0
2. 資本剰余金			415,036	5.4
3. 利益剰余金			734,453	9.6
株主資本合計			1,455,529	19.0
純資産合計			1,455,529	19.0
負債純資産合計			7,663,701	100.0

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高			9,078,665 100.0
売上原価			3,147,124 34.7
売上総利益			5,931,540 65.3
販売費及び一般管理費	1		5,539,182 61.0
営業利益			392,358 4.3
営業外収益			
1. 受取利息		1,501	
2. 受取地代家賃		10,200	
3. 受取賃借料		1,914	
4. その他		2,711	16,327 0.2
営業外費用			
1. 支払利息		51,360	
2. M & A 関連費用		21,640	
3. 賃貸原価		10,501	
4. その他		6,753	90,256 1.0
経常利益			318,429 3.5
特別利益			
1. 固定資産売却益	2	156	156 0.0
特別損失			
1. 固定資産除却損	3	146,050	
2. 固定資産売却損	4	7,395	
3. 店舗閉鎖損失	5	56,717	
4. 投資有価証券評価損		19,200	
5. 解約違約金等	6	140,000	
6. その他		15,367	384,730 4.2
税金等調整前当期純損失			66,144 0.7
法人税、住民税及び事業税		69,064	
法人税等調整額		69,773	709 0.0
当期純損失			65,435 0.7

(3) 連結株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高(千円)(注)	301,115	410,111	799,888	1,511,115
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(千円)	4,925	4,925		9,850
当期純損失(千円)			65,435	65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)(千円)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,925	4,925	65,435	55,585
平成19年11月30日 残高(千円)	306,040	415,036	734,453	1,455,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)(注)	809	809	1,510,306
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(千円)			9,850
当期純損失(千円)			65,435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)(千円)	809	809	809
連結会計年度中の変動額合計(千円)	809	809	54,776
平成19年11月30日 残高(千円)	-	-	1,455,529

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		66,144
減価償却費		485,291
長期前払費用償却		46,026
のれん償却費		481
貸倒引当金の増加額		1,908
支払利息		51,360
固定資産除却損		127,011
店舗閉鎖損失		42,019
投資有価証券評価損		19,200
売上債権の増加額		32,480
未収入金の増加額		28,491
たな卸資産の増加額		295,777
仕入債務の減少額		28,103
未払金の増加額		138,983
未払消費税等の増加額		54,995
その他		24,851
小計		541,132
利息の受取額		1,501
利息の支払額		55,847
法人税等の支払額		133,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,186

		当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
区分	注記 番号	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,291,227
無形固定資産の取得による支出		9,549
事業譲受による収入	2	104,314
差入保証金の差入による支出		150,048
長期前払費用の増加による支出		34,659
貸付けによる支出		52,650
貸付金の回収による収入		48,922
その他		32,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,352,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,300,000
短期借入金返済による支出		1,800,000
長期借入れによる収入		1,700,000
長期借入金返済による支出		766,691
社債の償還による支出		32,000
株式の発行による収入		9,708
預金の担保提供による支出		53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,358,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		21
現金及び現金同等物の増加額		358,923
現金及び現金同等物の期首残高		535,120
現金及び現金同等物の期末残高	1	894,044

項目	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従ってヘッジ対象とヘッジ手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	53,000千円
土地	142,321千円
建物	27,709千円
計	223,031千円
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金	202,876千円
1年以内返済予定の 長期借入金	24,420千円
2. 当座貸越契約	
当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,200,000千円
借入実行残高	1,100,000千円
差引計	100,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
労務費	2,407,632千円
地代家賃	668,636千円
減価償却費	444,331千円
貸倒引当金繰入額	1,908千円
2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	156千円
3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	114,863千円
機械装置及び運搬具	11,624千円
その他	19,562千円
4. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	7,395千円

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
5. 店舗閉鎖損失の内訳	
建物及び構築物除却損	38,305千円
原状復旧費用	7,166千円
地代家賃	5,031千円
その他	6,213千円
6. 解約違約金等	
ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,152	700	-	59,852
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数には、提出会社の前事業年度末(平成18年11月30日)現在の株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	947,044千円
担保に供している預金	<u>53,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>894,044千円</u>
2. 株式会社かね治からの事業の譲受に伴う譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受に伴う収支(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	592,572千円
固定資産	58,495千円
のれん	4,413千円
資産合計	655,482千円
流動負債	424,482千円
負債合計	<u>424,482千円</u>
譲受事業の取得価額	231,000千円
現金及び現金同等物	<u>335,314千円</u>
事業譲受による収入	<u>104,314千円</u>

（リース取引関係）

当連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 （借主側）			
1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 （千円）	減価償却累 計額相当額 （千円）	期末残高相 当額 （千円）
器具備品	286,484	201,725	84,758
2．未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		89,510千円	
1年超		-千円	
合計		89,510千円	
3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		51,529千円	
減価償却費相当額		42,866千円	
支払利息相当額		3,943千円	
4．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価 保証の取決めのあるものについては、当該残価保証 額）とする定額法を採用しております。			
5．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。			
（減損損失について）			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,000	10,800	19,200
合計		30,000	10,800	19,200

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,200千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	500

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	500	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	500	-	-

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度
 （自 平成18年12月1日
 至 平成19年11月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針

当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、投機目的のための為替予約取引は行わない方針であります。

なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引内規」に従い、経営支援部が行っております。また、この内規において取引権限の限度及び取引限度額等について取締役会の決議で決定する旨が明示されており、当初の予測範囲外のリスクや損失が発生した場合には、経営支援部長が直ちに取締役会に報告することとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社の行っている為替予約取引等はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名
ストック・オプションの数 （注）	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日（平成16年3月31日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務又は従事していること。	付与日（平成16年11月29日）以降、権利確定日（平成18年11月29日）まで継続して勤務又は従事していること。	付与日（平成18年4月19日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年5月31日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 （自平成16年3月31日 至平成18年3月31日）	2年間 （自平成16年11月29日 至平成18年11月29日）	2年間 （自平成18年4月19日 至平成20年4月30日）	
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前（株）				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	2,800	200
失効	-	-	109	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	2,691	200
権利確定後（株）				
期首	4,660	1,744	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	260	440	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,400	1,304	-	-

（注） 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	12,500	15,000	212,000	223,283
行使時平均株価 (円)	197,261	147,448	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-	-

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却超過額	45,297千円
未払事業税	1,130千円
未払事業所税	4,726千円
未払解約違約金等	56,980千円
投資有価証券評価損	7,814千円
たな卸資産の未実現利益の消去	144千円
繰延税金資産小計	116,094千円
評価性引当額	7,814千円
繰延税金資産合計	108,279千円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	3,736千円
繰延税金負債合計	3,736千円
繰延税金資産の純額	104,542千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

（セグメント情報）

（事業の種類別セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	研究開発型 外食事業 （千円）	総菜宅配 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	6,733,316	1,965,624	379,725	9,078,665	-	9,078,665
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	314	2,884	136,843	140,042	140,042	-
計	6,733,631	1,968,508	516,568	9,218,707	140,042	9,078,665
営業費用	6,129,195	1,906,688	432,576	8,468,460	217,846	8,686,307
営業利益	604,435	61,820	83,991	750,246	357,888	392,358
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,227,592	948,562	194,314	6,370,469	1,293,232	7,663,701
減価償却費	358,786	83,297	2,512	444,596	20,462	465,059
資本的支出	727,386	577,656	423	1,305,466	10,385	1,315,852

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2．各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要製品
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	381,628	研究開発及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含め た資産の金額	1,293,232	提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発及び管理部門に係る資産等

（所在地別セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、個人 主要株主及 びその近親 者	山形圭史	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 2.2	-	-	銀行借入 に対する 債務被保 証(注1)	353,911	-	-
役員、個人 主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	㈱富貴 (注2)	大阪府 藤井寺市	10,000	飲食店経営	-	-	-	食材売上 高(注3)	13,942	売掛金	1,217
								経費の立 替(注4)	6,884	立替金	1,108

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。
2. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っていません。

（3）子会社等

該当事項はありません。

（4）兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日、事業の取得の法的形式、事業取得企業の名称
 - (1) 事業の取得先の名称及び取得した事業の内容
株かね治 総菜宅配業
 - (2) 事業の取得を行った主な理由
株かね治は民事再生申立を行ったが、同社が営む総菜宅配業については事業性が見出せるため。
 - (3) 事業取得日
平成19年5月15日
 - (4) 事業取得の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業取得企業の名称
株カネジ
2. 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間
平成19年5月15日から平成19年11月30日
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
取得原価 220,000千円(内訳:現金220,000千円)
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 4,413千円
 - (2) 発生原因
当該のれんは、期待される将来の収益力に関連し発生したものの。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
定額法により5年で均等償却
5. 事業の取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	581,572千円
<u>固定資産</u>	<u>58,495</u>
合 計	640,068
 - (2) 負債の額

<u>流動負債</u>	<u>424,482</u>
合 計	424,482
6. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	3,751,706千円
営業利益	107,559千円
経常利益	117,402千円
税金等調整前当期純利益	75,657千円
当期純利益	43,737千円
1株当たり当期純利益	735.48円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(注) 1. 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高及び損益情報を算定しております。

2. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

3. のれんは、当連結会計年度の開始の日から5年定額法で償却しております。

4. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	24,318.82円
1株当たり当期純損失金額	1,100.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純利益(千円)	65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	65,435
期中平均株式数(株)	59,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	-
(うち、新株予約権(株))	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益損失金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(株)	2,891

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	1,455,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,455,529
期末の普通株式の数	59,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	535,120		622,086	
2. 売掛金	2	255,930		307,377	
3. 食材		1,722,384		2,024,416	
4. 貯蔵品		25,648		25,841	
5. 前渡金		24,000		31,994	
6. 前払費用		89,207		93,405	
7. 繰延税金資産		6,520		59,199	
8. 関係会社短期貸付金		-		300,000	
9. 未収法人税等		-		29,014	
10. その他	2	43,230		74,047	
流動資産合計		2,702,042	46.8	3,567,382	49.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,129,711		2,596,760	
減価償却累計額		668,533	1,461,178	830,513	1,766,246
(2) 構築物		104,392		117,919	
減価償却累計額		51,313	53,079	61,998	55,920
(3) 機械装置	1	236,164		85,996	
減価償却累計額		157,671	78,493	55,107	30,889
(4) 車両運搬具		33,008		31,880	
減価償却累計額		22,759	10,249	27,793	4,087
(5) 器具備品		721,957		830,164	
減価償却累計額		395,436	326,521	491,122	339,042
(6) 土地	1		142,321		349,032
(7) 建設仮勘定			14,082		18,580
有形固定資産合計		2,085,927	36.1	2,563,799	35.4
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		-		2,424	
(2) ソフトウェア		83,853		70,306	
(3) ソフトウェア仮勘定		7,198		-	
(4) その他		2,855		3,053	
無形固定資産合計		93,908	1.6	75,784	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,135		11,300	
(2) 関係会社株式		-		50,000	
(3) 出資金		6,338		6,200	
(4) 長期前払費用		148,702		130,016	
(5) 差入保証金		676,763		788,620	
(6) 繰延税金資産		28,804		43,232	
(7) その他		6,940		8,860	
投資その他の資産合計		896,684	15.5	1,038,229	14.3
固定資産合計		3,076,520	53.2	3,677,813	50.8
資産合計		5,778,562	100.0	7,245,196	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	2	253,719		327,653	
2. 短期借入金		600,000		1,100,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	641,692		1,218,129	
4. 1年以内償還予定の 社債		32,000		32,000	
5. 未払金		411,971		551,865	
6. 設備未払金		67,315		14,980	
7. 未払費用		2,332		528	
8. 未払法人税等		71,459		12,921	
9. 未払消費税等		-		41,109	
10. 前受金		-		158	
11. 預り金		29,860		31,366	
12. 前受収益		2,630		8,269	
13. その他		120		1,530	
流動負債合計		2,113,102	36.6	3,340,512	46.1
固定負債					
1. 社債		72,000		40,000	
2. 長期借入金	1	2,025,854		2,382,726	
3. その他		57,300		54,250	
固定負債合計		2,155,154	37.3	2,476,976	34.2
負債合計		4,268,256	73.9	5,817,488	80.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			301,115	5.2	306,040	4.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		410,111		4,925		
(2) その他資本剰余金		-		410,111		
資本剰余金合計			410,111	7.1	415,036	5.7
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		9,168		5,444		
別途積立金		75,000		75,000		
繰越利益剰余金		715,720		626,186		
利益剰余金合計			799,888	13.8	706,631	9.8
株主資本合計			1,511,115	26.1	1,427,708	19.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			809	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			809	0.0	-	-
純資産合計			1,510,306	26.1	1,427,708	19.7
負債純資産合計			5,778,562	100.0	7,245,196	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 店舗売上高		6,028,107		5,898,874	
2. フランチャイズ売上高		677,904		834,756	
3. 食材等その他売上高		202,004	6,908,017	516,568	7,250,199
			100.0		100.0
売上原価					
1. 期首食材たな卸高		829,641		1,716,082	
2. 当期食材仕入高		2,627,600		2,432,754	
3. 当期養殖原価		22,292		12,773	
4. 他勘定受入高	1	90,188		46,446	
合計		3,569,723		4,208,056	
5. 期末食材たな卸高		1,722,384	1,847,338	2,024,416	2,183,640
			26.7		30.1
売上総利益			5,060,678		5,066,558
			73.3		69.9
販売費及び一般管理費					
1. 労務費		1,996,959		1,984,383	
2. 地代家賃		571,022		635,090	
3. 水道光熱費		210,925		218,279	
4. 消耗品費		200,995		186,656	
5. 減価償却費		345,683		373,908	
6. 研究開発費	2	157,814		165,057	
7. 業務委託費		226,466		134,669	
8. その他		947,504	4,657,372	1,061,714	4,759,760
			67.4		65.7
営業利益			403,306		306,798
			5.9		4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		1,503		4,468		
2. 投資有価証券売却益		559		-		
3. 受取地代家賃	7	5,971		26,672		
4. 為替差益		609		-		
5. 経営指導料	7	-		14,000		
6. その他		847	9,490	493	45,635	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		29,581		51,114		
2. 社債利息		685		246		
3. M & A 関連費用		-		21,360		
4. 減価償却費		4,411		-		
5. 賃貸原価		-		16,878		
6. その他		6,410	41,088	6,182	95,781	1.3
経常利益			371,708		256,652	3.5
特別利益		-	-	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	-		7,395		
2. 固定資産除却損	4	1,634		138,318		
3. 店舗閉鎖損失	5	16,658		56,717		
4. 投資有価証券評価損		-		19,200		
5. 解約違約金等	6	-		140,000		
6. その他		-	18,292	9,302	370,932	5.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			353,416		114,280	1.6
法人税、住民税及び 事業税		138,134		46,639		
過年度法人税、住民税 及び事業税		21,077		-		
法人税等調整額		3,262	162,474	67,662	21,023	0.3
当期純利益又は 当期純損失()			190,942		93,257	1.3

養殖原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	-	-
労務費		16,602	74.5	8,051	63.0
経費		5,690	25.5	4,721	37.0
当期総製造費用		22,292	100.0	12,773	100.0
期首養殖仕掛品たな卸高		-		-	
合計		22,292		12,773	
期末養殖仕掛品たな卸高		-		-	
当期養殖原価		22,292		12,773	

(注) 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
業務委託費	2,700	3,300
交通費	2,248	877
消耗品費	50	145

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高(千円)	276,370	385,366	385,366	12,454	75,000	521,491	608,946	1,270,683
事業年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)(千円)	24,745	24,745	24,745					49,490
特別償却準備金の繰入れ(第17期利益処分)(千円)				6,594		6,594	-	-
特別償却準備金の取崩し(第17期利益処分)(千円)				4,308		4,308	-	-
特別償却準備金の取崩し(千円)				5,571		5,571	-	-
当期純利益(千円)						190,942	190,942	190,942
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)	24,745	24,745	24,745	3,286	-	194,228	190,942	240,432
平成18年11月30日 残高(千円)	301,115	410,111	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高(千円)	13,920	13,920	1,284,604
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)(千円)			49,490
特別償却準備金の繰入れ(第17期利益処分)(千円)			-
特別償却準備金の取崩し(第17期利益処分)(千円)			-
特別償却準備金の取崩し(千円)			-
当期純利益(千円)			190,942
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	14,730	14,730	14,730
事業年度中の変動額合計(千円)	14,730	14,730	225,701
平成18年11月30日 残高(千円)	809	809	1,510,306

当事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日 残高（千円）	301,115	410,111	-	410,111	9,168	75,000	715,720	799,888	1,511,115
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使） （千円）	4,925	4,925		4,925					9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替（千円）		410,111	410,111	-					-
特別償却準備金の取崩し（千円）					3,724		3,724	-	-
当期純損失（千円）							93,257	93,257	93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円）									
事業年度中の変動額合計（千円）	4,925	405,186	410,111	4,925	3,724	-	89,533	93,257	83,407
平成19年11月30日 残高（千円）	306,040	4,925	410,111	415,036	5,444	75,000	626,186	706,631	1,427,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	809	809	1,510,306
事業年度中の変動額			
新株の発行（新株予約権の行使） （千円）			9,850
資本準備金からその他資本剰余金 への振替（千円）			-
特別償却準備金の取崩し（千円）			-
当期純損失（千円）			93,257
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円）	809	809	809
事業年度中の変動額合計（千円）	809	809	82,598
平成19年11月30日 残高（千円）	-	-	1,427,708

（４）キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度については連結キャッシュ・フロー計算書に記載しております。

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		353,416
減価償却費		386,463
長期前払費用償却		31,739
支払利息		29,581
固定資産除却損		1,634
店舗閉鎖損失		12,159
他勘定受入高	2	24,881
売上債権の増加額		64,377
未収入金の減少額		192,932
たな卸資産の増加額		900,668
前渡金の増加額		24,000
仕入債務の増加額		122,870
前払費用の増加額		19,116
未払金の減少額		96,128
未払消費税等の減少額		31,531
その他		30,205
小計		50,060
利息の受取額		1,503
利息の支払額		33,166
法人税等の支払額		252,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		234,377

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		724,839
無形固定資産の取得による支出		39,073
投資有価証券の取得による支出		1,060
投資有価証券の売却による収入		1,618
差入保証金の差入による支出		143,381
長期前払費用の増加による支出		115,165
その他		5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,016,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,100,000
短期借入金返済による支出		1,100,000
長期借入れによる収入		1,700,000
長期借入金返済による支出		519,769
社債の償還による支出		132,000
株式の発行による収入		49,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,097,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,370
現金及び現金同等物の減少額		151,070
現金及び現金同等物の期首残高		686,191
現金及び現金同等物の期末残高	1	535,120

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	食材(主要食材) 月次総平均法による原価法 食材(その他) 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	食材(主要食材) 同左 食材(その他) 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～38年 機械装置 4～15年 器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (最長5年)によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 （自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日）	当事業年度 （自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日）
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8．重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内における「デリバティブ取引内規」に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、原則としてその後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>
9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,510,306千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）</p>
<p>（貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高19,234千円）は資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>（損益計算書） 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「減価償却費」の金額は826千円であります。 また、前期区分掲記しておりました「新株発行費（株式交付費）」（当期427千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>（キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費（株式交付費）」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当期の「その他」に含まれている「株式交付費」は427千円であります。</p>	<p>（損益計算書） 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「賃貸原価」の金額は3,084千円であります。 また、前期区分掲記しておりました営業外費用の「減価償却費」（当期3,517千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,039千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,632千円</td> </tr> </table>	土地	70,000千円	機械装置	7,039千円	計	77,039千円	長期借入金	107,726千円	一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">142,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,031千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	53,000千円	土地	142,321千円	建物	27,709千円	計	223,031千円	長期借入金	202,876千円	一年以内返済予定の長期借入金	24,420千円	流動資産		売掛金	12,792千円	その他(未収入金)	2,100千円	その他(立替金)	40千円	流動負債		買掛金	907千円	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
土地	70,000千円																																								
機械装置	7,039千円																																								
計	77,039千円																																								
長期借入金	107,726千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	10,632千円																																								
定期預金	53,000千円																																								
土地	142,321千円																																								
建物	27,709千円																																								
計	223,031千円																																								
長期借入金	202,876千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	24,420千円																																								
流動資産																																									
売掛金	12,792千円																																								
その他(未収入金)	2,100千円																																								
その他(立替金)	40千円																																								
流動負債																																									
買掛金	907千円																																								
当座貸越極度額	1,000,000千円																																								
借入実行残高	600,000千円																																								
差引額	400,000千円																																								

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
<p>1. 他勘定受入高の内訳</p> <p> 所有目的変更に伴う店舗固定資産 22,886千円</p> <p> 販売費及び一般管理費の労務費他 67,302千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 157,814千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物 1,326千円</p> <p> 車両運搬具 308千円</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p> 建物除却損 10,965千円</p> <p> 原状復旧費用 4,547千円</p> <p> その他 1,145千円</p>	<p>1. 他勘定受入高の内訳</p> <p> 所有目的変更に伴う店舗固定資産 2,797千円</p> <p> 販売費及び一般管理費の労務費他 43,648千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費に含まれる研究開発費 165,057千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p> 機械装置 4,328千円</p> <p> 車両運搬具 3,066千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物 103,050千円</p> <p> 機械装置 11,086千円</p> <p> その他 24,181千円</p> <p>5. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p> 建物除却損 37,221千円</p> <p> 原状復旧費用 7,166千円</p> <p> 地代家賃 5,031千円</p> <p> その他 7,297千円</p> <p>6. 解約違約金等</p> <p> ビール会社との主売契約の解約に伴う、主売契約金の一部返還等、解約に伴う負担額であります。</p> <p>7. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> 経営指導料 14,000千円</p> <p> 受取地代家賃 16,472千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	27,648	31,504	-	59,152
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割（1：2）による増加27,648株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,856株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当期末残高 （千円）
		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類並びに新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年11月30日現在）	
現金及び預金勘定	535,120千円
現金及び現金同等物	535,120千円
2. 他勘定受入高は、所有目的変更に伴う固定資産受入原価によるものであります。	

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">279,284</td> <td style="text-align: right;">153,818</td> <td style="text-align: right;">125,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,776千円</td> </tr> </table> <p>3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	器具備品	279,284	153,818	125,465	1年内	46,055千円	1年超	88,720千円	合計	134,776千円	支払リース料	49,929千円	減価償却費相当額	45,755千円	支払利息相当額	5,377千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 （千円）</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">286,484</td> <td style="text-align: right;">201,725</td> <td style="text-align: right;">84,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,510千円</td> </tr> </table> <p>3．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	器具備品	286,484	201,725	84,758	1年内	89,510千円	1年超	-千円	合計	89,510千円	支払リース料	51,529千円	減価償却費相当額	42,866千円	支払利息相当額	3,943千円
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																						
器具備品	279,284	153,818	125,465																																						
1年内	46,055千円																																								
1年超	88,720千円																																								
合計	134,776千円																																								
支払リース料	49,929千円																																								
減価償却費相当額	45,755千円																																								
支払利息相当額	5,377千円																																								
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																						
器具備品	286,484	201,725	84,758																																						
1年内	89,510千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	89,510千円																																								
支払リース料	51,529千円																																								
減価償却費相当額	42,866千円																																								
支払利息相当額	3,943千円																																								

(有価証券)

前事業年度(平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,000	28,635	1,365
合計		30,000	28,635	1,365

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,640	559	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	500	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	500	-	-

当事業年度(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 21名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 30名 当社外部事業協力者 1名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 572株	普通株式 2,800株	普通株式 200株
付与日	平成16年3月31日	平成16年11月29日	平成18年4月19日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日(平成16年3月31日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成16年11月29日)以降、権利確定日(平成18年11月29日)まで継続して勤務又は従事していること。	付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年3月31日 至平成18年3月31日)	2年間 (自平成16年11月29日 至平成18年11月29日)	2年間 (自平成18年4月19日 至平成20年4月30日)	
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年2月24日まで	平成18年11月30日から 平成26年11月28日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前(株)				
期首	8,000	2,284	-	-
付与	-	-	2,800	200
失効	-	24	-	-
権利確定	8,000	2,260	-	-
未確定残	-	-	2,800	200
権利確定後(株)				
期首	-	-	-	-
権利確定	8,000	2,260	-	-
権利行使	3,340	516	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,660	1,744	-	-

(注) 平成17年3月1日に1株を2株に、平成18年1月20日に1株を2株に株式分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成16年3月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	12,500	15,000	212,000	223,283
行使時平均株価 （円）	202,145	152,000	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年11月30日）	当事業年度 （平成19年11月30日）																																																						
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>32,599千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,542千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>41,617千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>6,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,292千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>35,324千円</td></tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.0%</td></tr> </table>	減価償却超過額	32,599千円	未払事業税	5,919千円	未払事業所税	2,542千円	其他有価証券評価差額金	555千円	繰延税金資産合計	41,617千円	特別償却準備金	6,292千円	繰延税金負債合計	6,292千円	繰延税金資産の純額	35,324千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	3.3%	法人税等の特別控除	4.6%	留保金課税	4.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>45,297千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,130千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,760千円</td></tr> <tr><td>未払解約違約金等</td><td>56,980千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>113,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>106,168千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>3,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>102,431千円</td></tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	減価償却超過額	45,297千円	未払事業税	1,130千円	未払事業所税	2,760千円	未払解約違約金等	56,980千円	投資有価証券評価損	7,814千円	繰延税金資産小計	113,982千円	評価性引当額	7,814千円	繰延税金資産合計	106,168千円	特別償却準備金	3,736千円	繰延税金負債合計	3,736千円	繰延税金資産の純額	102,431千円
減価償却超過額	32,599千円																																																						
未払事業税	5,919千円																																																						
未払事業所税	2,542千円																																																						
其他有価証券評価差額金	555千円																																																						
繰延税金資産合計	41,617千円																																																						
特別償却準備金	6,292千円																																																						
繰延税金負債合計	6,292千円																																																						
繰延税金資産の純額	35,324千円																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
（調整）																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割	3.3%																																																						
法人税等の特別控除	4.6%																																																						
留保金課税	4.0%																																																						
その他	1.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																						
減価償却超過額	45,297千円																																																						
未払事業税	1,130千円																																																						
未払事業所税	2,760千円																																																						
未払解約違約金等	56,980千円																																																						
投資有価証券評価損	7,814千円																																																						
繰延税金資産小計	113,982千円																																																						
評価性引当額	7,814千円																																																						
繰延税金資産合計	106,168千円																																																						
特別償却準備金	3,736千円																																																						
繰延税金負債合計	3,736千円																																																						
繰延税金資産の純額	102,431千円																																																						

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、個人主要株主及びその近親者	山形圭史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 2.2	-	-	銀行借入に対する債務被保証(注1)	391,879	-	-
	山口晴緒	-	-	-	(被所有)直接 10.1	-	-	銀行借入に対する担保被提供(注2)	391,879	-	-
	田原恵子(注3)	-	-	-	-	-	-	銀行借入に対する担保被提供(注2)	258,521	-	-
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富貴(注4)	大阪府藤井寺市	10,000	飲食店経営	-	-	-	食材売上高(注5)	29,973	売掛金	2,351
								経費の立替(注6)	7,101	立替金	503

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 当社は銀行借入に対して、役員より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。
2. 当社は銀行借入に対して、個人主要株主が所有する土地の担保提供を受けております。この担保の受入に対する対価の支払いは行っていません。なお、取引金額には、担保提供による当社借入金の残高を記載しております。
3. 田原恵子は、個人主要株主である山口晴緒他の祖母であります。
4. 株式会社富貴は、当社監査役山口静広の実父である山口英司氏が議決権の100%を直接保有しております。
5. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 経費の立替は、支払業務の一部を当社が代行して行っていることから発生しているものであります。なお、この経費の立替について、金利及び手数料の受取は行っていません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり純資産額 25,532.63円	1株当たり純資産額 23,853.97円
1株当たり当期純利益金額 3,333.14円	1株当たり当期純損失金額 1,568.19円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,938.62円	
当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、当期純損失が計上されているため、記載してお りません。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前事業年度における1株当たり情報については、以 下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 23,231.41円	
1株当たり当期純利益金額 3,824.46円	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,231.94円	

（注）1. 1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	190,942	93,257
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	190,942	93,257
期中平均株式数（株）	57,286	59,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	7,691	-
（うち、新株予約権（株））	7,691	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要（株）		2,891

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）	当事業年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
純資産の部の合計（千円）	1,510,306	1,427,708
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,510,306	1,427,708
期末の普通株式の数（株）	59,152	59,852

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。